



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	311,816	4.8	11,669	12.3	15,634	11.8	11,609	8.8
29年3月期第2四半期	327,601	5.1	13,301	171.1	17,735	117.1	12,732	150.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 35,525百万円 (279.8%) 29年3月期第2四半期 9,354百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.18	
29年3月期第2四半期	55.06	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,228,841	714,680	56.9
29年3月期	1,185,199	682,062	56.3

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 699,606百万円 29年3月期 667,843百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	644,600	1.4	23,500	5.3	30,500	0.4	21,300	22.3	92.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	236,429,800 株	29年3月期	236,429,800 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	4,783,449 株	29年3月期	5,405,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	231,359,246 株	29年3月期2Q	231,230,118 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「改善している。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、映像音楽事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業が減収となり、全体では前年同期比4.8%減収の3,118億16百万円となりました。

営業利益は、広告事業、都市開発事業が増益となりましたが、放送事業、制作事業、その他事業が減益、映像音楽事業、生活情報事業が営業損失を計上したことにより、前年同期比12.3%減益の116億69百万円となりました。経常利益は前年同期比11.8%減益の156億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.8%減益の116億9百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	158,641	145,191	△8.5	3,512	776	△77.9
制作事業	24,186	24,301	0.5	1,008	858	△14.9
映像音楽事業	23,134	23,418	1.2	180	△358	—
生活情報事業	61,738	61,679	△0.1	△24	△144	—
広告事業	22,199	21,524	△3.0	132	200	51.2
都市開発事業	55,893	51,391	△8.1	8,039	10,387	29.2
その他事業	14,181	15,002	5.8	351	264	△24.6
調整額	△32,374	△30,692	—	100	△315	—
合計	327,601	311,816	△4.8	13,301	11,669	△12.3

#### (放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイム収入がレギュラー番組のセールスの苦戦に加え前年のリオデジャネイロオリンピックの反動減もあり減収となりました。スポット収入は市況が軟調だったことに加え、視聴率が低迷したことからも減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(フジテレビオンデマンド)」が増収となったものの、催物事業、映画事業が減収となり、その他事業収入全体でも減収となりました。以上の結果、売上高全体で減収、営業損失を計上いたしました。

㈱ビーエスフジは、スポット収入が好調だったことに加え、イベント収入も増収だったことから、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入のタイム収入、イベント事業収入やコンテンツ販売は好調だったものの、スポット収入が減収だったことから、売上高全体では微かに減収となりました。利益面では、販管費のコントロールなどにより増益となりました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は、1,451億91百万円と前年同期比8.5%の減収、セグメント利益は7億76百万円と同77.9%の減益となりました。

#### (制作事業)

制作事業は、番組制作等が増え、全体の売上高は243億1百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。セグメント利益は、原価率の上昇により8億58百万円と同14.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、配信や印税収入が堅調に推移し増収となりましたが、利益面ではパッケージセールスの費用増などから営業損失が拡大しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入は堅調だったものの著作権使用料収入が減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は234億18百万円と前年同期比1.2%の増収、セグメント損失は3億58百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのセシール事業はアパレルなどカタログ事業が伸び悩みましたが、ディノス事業はカタログ事業、テレビ事業ともに好調に推移し、全体では増収となりました。営業利益は販売費が増加したものの、原価率の良化があり、大幅な増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入等が伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は616億79百万円と前年同期比0.1%の減収、セグメント損失は1億44百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ広告のほか屋外看板、WEBが好調ながら、ラジオ、新聞、雑誌が前期を下回り減収となりました。利益面では、原価率の改善により増益となりました。

広告事業全体の売上高は、215億24百万円で前年同期比3.0%の減収、セグメント利益は同51.2%増益の2億円となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調だったものの、資産開発事業での前期の大型物件売却の反動や住宅事業での分譲マンションの販売戸数減少などにより減収となりました。利益面では、匿名組合分配金の計上などが寄与し増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、ホテル事業、海洋レジャー施設事業が好調で増収増益でした。

都市開発事業全体の売上高は、513億91百万円で前年同期比8.1%の減収となり、セグメント利益は同29.2%増益の103億87百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が堅調で増収増益となりました。㈱扶桑社は、書籍、電子出版、WEB事業は好調でしたが、雑誌、ムックが伸び悩み減収減益となりました。

その他事業全体の売上高は、150億2百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は2億64百万円と同24.6%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10局、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱は持分法による投資利益に貢献しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1兆2,288億41百万円となり、前期末比436億42百万円(3.7%)の増加となりました。

流動資産は3,931億23百万円で、前期末比9億89百万円(0.3%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が90億69百万円減少した一方で、有価証券が79億40百万円、たな卸資産が38億28百万円増加したこと等によります。

固定資産は8,356億72百万円で、前期末比426億89百万円(5.4%)の増加となりました。これは、投資有価証券が380億78百万円、建物及び構築物が34億27百万円増加したこと等によります。

負債は5,141億61百万円で、前期末比110億24百万円(2.2%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が100億円減少した一方で、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が107億47百万円、短期借入金が72億6百万円、長期借入金が69億25百万円増加したこと等によります。

純資産は7,146億80百万円で、前期末比326億17百万円(4.8%)の増加となりました。これは、配当により利益剰余金が46億66百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が235億70百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を116億9百万円計上したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは204億27百万円の収入となり、前年同期比84億64百万円(29.3%)の収入減少となりました。これは、売上債権の増減額が47億77百万円の収入増加となった一方で、たな卸資産の増減額が62億7百万円の支出増加となったことや、法人税等の還付額が15億82百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは248億43百万円の支出となり、前年同期比26億29百万円(9.6%)の支出減少となりました。これは、「その他」に含まれる無形固定資産の売却による収入が37億34百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が20億24百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が86億22百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が41億79百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入となり、前年同期比16億74百万円(96.9%)の収入減少となりました。これは、長期借入れによる収入が60億円増加し、長期借入金の返済による支出が38億36百万円減少した一方で、社債の償還による支出が100億円増加したこと等によります。

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額15億41百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は748億11百万円で、前期末に比べ33億49百万円(4.3%)の減少、前年同四半期末に比べ12億68百万円(1.7%)の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は予想を下回りましたが、都市開発事業が増益となったことなどで連結全体の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は平成29年5月11日に公表した前回予想値を上回ることとなりました。

通期の連結業績予想につきましても、都市開発事業は堅調に推移する一方、放送事業、制作事業、生活情報事業等で売上高が前回予想値を下回ることが見込まれるため、修正しております。

以上を反映した通期連結業績予想は、平成29年10月31日に公表した「平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高6,446億円、営業利益235億円、経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益213億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,081	58,539
受取手形及び売掛金	112,698	103,628
有価証券	98,755	106,696
たな卸資産	78,628	82,457
その他	38,729	42,518
貸倒引当金	△759	△716
流動資産合計	392,133	393,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,929	138,357
土地	237,962	237,463
その他（純額）	29,765	30,551
有形固定資産合計	402,656	406,372
無形固定資産		
のれん	1,433	1,311
その他	31,447	32,107
無形固定資産合計	32,881	33,419
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	351,754
その他	45,330	45,653
貸倒引当金	△1,560	△1,527
投資その他の資産合計	357,445	395,880
固定資産合計	792,983	835,672
繰延資産	82	45
資産合計	1,185,199	1,228,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	59,083
短期借入金	29,497	36,703
返品調整引当金	761	597
役員賞与引当金	335	141
ポイント引当金	663	679
建替関連損失引当金	265	-
環境対策引当金	17	17
その他	84,163	67,884
流動負債合計	172,333	165,107
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	147,086
役員退職慰労引当金	2,029	2,060
環境対策引当金	70	70
建替関連損失引当金	326	326
退職給付に係る負債	66,399	66,406
その他	101,816	113,103
固定負債合計	330,803	349,053
負債合計	503,136	514,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,625
利益剰余金	290,788	298,052
自己株式	△10,248	△9,231
株主資本合計	600,413	608,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	101,772
繰延ヘッジ損益	△325	△152
土地再評価差額金	1,466	1,461
為替換算調整勘定	46	△767
退職給付に係る調整累計額	△11,958	△11,353
その他の包括利益累計額合計	67,430	90,959
非支配株主持分	14,219	15,073
純資産合計	682,062	714,680
負債純資産合計	1,185,199	1,228,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	327,601	311,816
売上原価	230,146	216,349
売上総利益	97,454	95,467
販売費及び一般管理費	84,152	83,798
営業利益	13,301	11,669
営業外収益		
受取配当金	1,549	1,761
持分法による投資利益	2,048	1,576
その他	2,036	1,541
営業外収益合計	5,635	4,879
営業外費用		
支払利息	760	628
その他	440	285
営業外費用合計	1,201	914
経常利益	17,735	15,634
特別利益		
投資有価証券売却益	45	778
その他	48	102
特別利益合計	93	881
特別損失		
固定資産除却損	207	101
投資有価証券評価損	21	81
退職給付制度改定損	—	108
その他	1,209	108
特別損失合計	1,439	399
税金等調整前四半期純利益	16,390	16,116
法人税、住民税及び事業税	3,371	2,893
法人税等調整額	203	1,373
法人税等合計	3,574	4,266
四半期純利益	12,815	11,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,732	11,609

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	12,815	11,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,583	23,778
繰延ヘッジ損益	△102	39
為替換算調整勘定	△2,363	△849
退職給付に係る調整額	1,088	604
持分法適用会社に対する持分相当額	△500	102
その他の包括利益合計	△3,461	23,675
四半期包括利益	9,354	35,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,301	35,048
非支配株主に係る四半期包括利益	52	476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,390	16,116
減価償却費	9,067	8,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△517
受取利息及び受取配当金	△1,676	△1,892
支払利息	760	628
持分法による投資損益 (△は益)	△2,048	△1,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△763
売上債権の増減額 (△は増加)	4,663	9,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,505	△1,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,743	2,457
その他	△6,024	△9,217
小計	28,232	21,680
利息及び配当金の受取額	2,586	3,006
利息の支払額	△772	△624
法人税等の支払額	△4,457	△5,355
法人税等の還付額	3,302	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,892	20,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△103,016	△94,393
有価証券の売却及び償還による収入	90,157	89,295
有形固定資産の取得による支出	△17,966	△13,787
無形固定資産の取得による支出	△2,374	△2,558
投資有価証券の取得による支出	△3,008	△5,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,148	2,012
その他	6,585	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,473	△24,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,100	△15,006
長期借入れによる収入	25,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△5,704	△1,868
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,678	△4,660
非支配株主への配当金の支払額	△339	△487
その他	△450	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,603	△527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,542	△4,891
現金及び現金同等物の期首残高	71,429	78,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	570	1,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,542	74,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	149,874	9,958	22,561	61,393	20,687	55,650	320,126	7,475	327,601	—	327,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,767	14,227	572	344	1,512	243	25,667	6,706	32,374	△32,374	—
計	158,641	24,186	23,134	61,738	22,199	55,893	345,793	14,181	359,975	△32,374	327,601
セグメント利益 又は損失(△)	3,512	1,008	180	△24	132	8,039	12,849	351	13,200	100	13,301

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,469百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	136,955	10,752	23,247	61,403	20,153	51,136	303,649	8,167	311,816	—	311,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,236	13,549	170	275	1,371	254	23,857	6,835	30,692	△30,692	—
計	145,191	24,301	23,418	61,679	21,524	51,391	327,506	15,002	342,509	△30,692	311,816
セグメント利益 又は損失(△)	776	858	△358	△144	200	10,387	11,719	264	11,984	△315	11,669

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△315百万円には、セグメント間取引消去2,208百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,524百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上